

駒ヶ根市長 伊藤 祐三 様

自治組織の在り方に関する提言書

令和8年1月26日

駒ヶ根市自治組織の在り方検討会

提言書提出にあたって

本提言書は、駒ヶ根市が設置した「自治組織の在り方検討会」において、2年以上にわたり重ねてきた議論と、自治会フォーラム等を通じて寄せられた市民の多様な意見を踏まえ、今後の自治組織の在り方と、市・区・自治会が協働して取り組むべき方向性を整理したものです。

自治組織は、人と人とのつながりにより、地域の安全・安心、防災、福祉、見守り、交流など、市民生活を支える重要な基盤であり、これまで多くの善意と努力によって支えられてきました。一方で、人口減少や社会環境の変化に伴い、役員の負担増大や担い手不足、行政手続きの複雑化など、従来の仕組みでは継続が難しい課題も顕在化しています。

本検討会では、こうした現状を真摯に受け止め、「支える人が無理をせず、自立性を大切にしながら、持続可能な仕組みに転換していくこと」を基本的な方向性として、意見交換と検討を重ねてきました。本提言書は、その検討結果をとりまとめたものであり、令和8年度以降のモデル事業や施策検討に向けた基礎資料として位置づけるものです。

本提言書が、今後の自治組織支援のあり方や関連施策の検討・推進にあたり、活用されることを期待します。

令和8年1月

駒ヶ根市自治組織の在り方検討会

目次

提言書提出にあたって.....	1
1 章 はじめに	4
2 章 現状と課題（検討会での整理）	4
(1) 人と役職の課題.....	4
(2) 仕組みの課題.....	4
(3) 社会の変化.....	5
3 章 自治組織は存在し続けるべきか	5
4 章 提言の方向性	6
柱 A 中間支援体制の確立（地域事務局（仮称）の設置）	6
柱 B 情報の公共インフラ化（紙＋デジタル併用）	6
柱 C 事例の蓄積と展開（スモールサクセス）	6
5 章 アクションプラン	7
A. 行政依頼と役職・事務の棚卸し	7
B. 地域事務局（仮称）による中間支援の設計	7
C. 情報インフラ整備（紙＋デジタル）	7
D. スモールサクセスとモデル事業	7
E. 参加形態・加入に関する議論を進める.....	7
F. 防災力の向上（地域主体の避難行動）	7
G. 地域の魅力発信と移住定住促進	8
6 章 実施スケジュール	8
令和 8 年度（準備・試行）	8
令和 9 年度（導入・拡大）	8
令和 10 年度（全域展開・定着）	8
参考資料 アンケート結果（市民・自治組織アンケートに基づく整理）.....	9

参考資料 1	市民アンケート結果(主な傾向)	9
参考資料 1-1	調査の概要	9
参考資料 1-2	自治組織に対する基本的な認識	9
参考資料 1-3	加入・未加入を分ける主な要因	9
参考資料 1-4	役員・運営に対する評価	9
参考資料 1-5	活動見直しに対する意向	9
参考資料 2	自治組織・役員アンケート結果(実測値に基づく整理)	10
参考資料 2-1	役員負担の実態(実測値)	10
参考資料 2-2	重要だと思う自治組織の活動(実測値)	10
参考資料の位置づけ		11
参考資料 3	自治組織の在り方検討会	11
参考資料 3-1	委員	11
参考資料 3-2	開催状況	12

自治組織の在り方に関する提言書

1 章 はじめに

本提言書は、駒ヶ根市「自治組織の在り方検討会」における2年以上の議論と、自治会フォーラムを通じて寄せられた多様な意見を踏まえ、市と区・自治会がともに持続可能な地域運営を実現するための方向性を示すものである。

自治組織は、人と人とのつながりにより、地域の安全・安心、防災、福祉、見守りなどを支える大切な基盤であり、善意と努力に支えられている。その一方で、役員の負担の増大、担い手不足、複雑化する行政手続き、市民ニーズの多様化など、従来の形では継続が難しい課題をも顕在化している。

本提言書は、こうした現状を受けて、「支える人が無理をせず、自立性を大切にしながら、持続可能な仕組みに転換する」という方向性を提示するものである。

検討会には、地区からの推薦、識見者、学生、子育て世代、移住された方、課題が共通する団体関係者、企業からの推薦、公募の未加入の方などが参加し、異なる立場から意見交換を重ねてきた。本書は、その成果をまとめたものであり、令和8年度以降のモデル事業や施策検討の基礎資料として位置づける。

(市民および自治組織へのアンケート結果については、参考資料 1-1、参考資料 2-1 参照)

2 章 現状と課題（検討会での整理）

(1) 人と役職の課題

- ・住民の高齢化が進み、役員の引き受け手が減少している。
- ・区長・役員の事務負担が大きく、受け手側の心理的なハードルが高い。

この点については、自治組織向けアンケートにおいて、募金や会費の集金といった事務を「負担が大きい」と回答した役員が75.2%にのぼっている（参考資料 2-1 参照）。

- ・担い手が固定化し、疲弊感や「次がない」不安が広がっている。

(2) 仕組みの課題

- ・行政への申請や報告が多岐にわたり、事務手続きが煩雑化している。
- ・市役所各部署や各種団体からの依頼がバラバラで、自治組織側が調整しなければならない負担が大きい。

・情報伝達の中心が紙媒体であるため、世帯や関わり方によって情報の届き方に差が生じ、伝達のスピードと公平性に課題がある。

市民アンケートにおいても、活動参加や加入に関する障壁として、時間的・心理的負担が指摘されており、情報の届き方や関わり方の多様化が課題となっている（参考資料 1-3 参照）。

（3）社会の変化

・人口減少・単身世帯の増加及び雇用形態の変化により、地域の支え合いが弱まりつつある。

・デジタル化や価値観の多様化により、地域への参加の形が変化している。

・働き方の変化などにより、平日昼間の活動参加が難しい世帯が増えている。

・災害・防犯への地域協力の重要性は高まっている。

こうした傾向は、市民アンケートにおける活動見直しや負担軽減を求める声にも表れている（参考資料 1-5 参照）。

3 章 自治組織は存在し続けるべきか

検討会では、「自治組織は必要である」という認識を共有している。

その理由は、災害対応・高齢者支援・防犯・地域行事・住民相互のつながりなど、住民の生活を支える多くの機能が地域単位で維持されているためである。

市民アンケートにおいても、災害対応や見守りなどの役割について、一定の必要性が認識されている（参考資料 1-2 参照）。

一方で、これまでのように善意と努力に過度に依存した運営では、持続性に限界がある。そのため、行政・住民が役割を分担し、「人」ではなく「仕組み」で支える体制へ段階的に移行する必要がある。

自治組織向けアンケートでは、防災活動をはじめ、環境美化や高齢者支援といった活動が高い重要度で評価されており、自治組織が担う役割の必要性が実測値として裏付けられている（参考資料 2-2 参照）。

議論の中では、従来のフル加入型の限界を踏まえ、防災・ゴミ集積・見守りなどのテーマ型や情報共有型といった参加形態の多様化を許容する自治組織のあり方の必要性が指摘された。

その一方で、多様性を認めることで、これまでの自治組織の基盤が崩れ、役員負担がさらに増大するのではないかという懸念も示された。

このため、参加形態の在り方については、委員間で議論が分かれており、今後も引き続き検討を要する事項として位置づける。

4 章 提言の方向性

柱 A 中間支援体制の確立（地域事務局（仮称）の設置）

- ・ 区長や役員の事務負担を軽減し、事務処理を行う仕組みを整えるため、地域事務局（仮称）の設置を提案する。

自治組織向けアンケートでは、募金や会費の集金といった事務において「負担が大きい」との回答が 75.2%を占めており、現行体制の限界が明確に示されている（参考資料 2-1 参照）。

- ・ 区長会からの要望でもある地域事務局を担当する集落支援員（※）等の導入を検討し、行政からの依頼の整理や事務補助、情報共有などの支援体制を構築する。

※本提言書において用いる「集落支援員」とは、総務省が所管する「集落支援員制度」を活用した人員配置を想定したもので、同制度は、地方交付税措置が講じられているなど、一定の財源措置が用意されている。

- ・ 導入にあたっては、自治組織の自主性・自立性を損なわないよう十分配慮し、市と自治組織の役割の整理を行いながら段階的に進める。

柱 B 情報の公共インフラ化（紙＋デジタル併用）

- ・ 紙とデジタルを併用し、誰にでも確実に情報が届く環境を整備する。
- ・ 市ホームページ内に「各区のページ」を設け、情報集約と更新を支援する。
- ・ 職員が、自治組織からの情報発信の伴走支援を行う。

柱 C 事例の蓄積と展開（スモールサクセス）

- ・ 市は、各区で取り組んだ事例を収集し、成功・失敗を含めて共有する仕組みを整備する。
- ・ 成功体験を重ねることで、参加意欲を高め、自走する地域運営を目指した環境をつくるため、市はモデル事業の創設などの支援措置を導入する。
- ・ 成果は市ホームページや広報での紹介や表彰制度などを通じて取り組みの可視化を進め、市全体へ展開する。

（自治組織向けアンケートにおける重要活動の認識については、参考資料 2-2 参照）

5 章 アクションプラン

各アクションプランは、市民アンケートおよび自治組織向けアンケートにより把握された課題認識を踏まえて整理したものである（参考資料 1-5、参考資料 2-1 参照）。

A. 行政依頼と役職・事務の棚卸し

- ・市は、区の役職と、行政からの依頼、団体からの依頼などを整理し、特に区長等である必要性を十分吟味したうえで、重複したり過重になったりする部分は大幅に削減する。
- ・市は、単なる下請けでない、自治組織でなければ担えない役割を明確に位置付けるとともに、市と区・自治会の役割分担を再定義し、事務の標準化・簡素化を進める。

B. 地域事務局（仮称）による中間支援の設計

- ・市と自治組織は、地域事務局（仮称）の支援範囲の線引きを明確にし、地域事務局（仮称）は原則として適正な支援を行うものとする。
- ・市は、庁内プロジェクト・現場ワーキンググループ・両者の合同会議などを設置し、数年内の導入を目指したロードマップを描く。

C. 情報インフラ整備（紙＋デジタル）

- ・市は、紙とデジタルの併用で公平な情報到達を実現する。
- ・市ホームページ内に各区専用ページを設置し、情報集約と更新支援を行う。

D. スモールサクセスとモデル事業

- ・市は、地域での成果の蓄積・共有・評価を行う仕組みを整備する。
- ・自治組織は市に対し、モデル事業の創設と自治組織に加入する具体的なインセンティブ導入を求める。
- ・市は、モデル地区の事例を全市へ展開する。

E. 参加形態・加入に関する議論を進める

- ・加入・非加入、テーマ別の自治組織参加など参加形態の多様性については様々な意見が示されている。今後も市・自治組織が引き続き検討を行う。
- ・市は自治組織への加入メリットの可視化（安心、安全、ネットワーク等）を進める。

F. 防災力の向上（地域主体の避難行動）

- ・市は、ハザード情報の共有に加え、住民一人ひとりの避難行動を具体化する取り組みまで落とし込めるよう、自治組織の取り組みを支援する。

G. 地域の魅力発信と移住定住促進

- ・自治組織と市は、自治会情報を外部にも開き、地域の「暮らしの魅力」を地域の教科書やウェブなどの方法で発信する。
- ・自治組織と市は協働により、移住者が地域に馴染みやすい仕組みや交流の場を創出するための環境を整える。

6 章 実施スケジュール

令和 8 年度（準備・試行）

- ・地域事務局（仮称）の制度設計（市役所庁内プロジェクト／現場ワーキンググループ／連絡会議等）
- ・モデル地区の選定
- ・自治組織でなければ担うことのできない役割の明確化と、行政からの依頼、各種団体からの依頼・自治組織に依頼している役職の棚卸し
- ・区ページ開設準備、情報支援体制の試行

令和 9 年度（導入・拡大）

- ・地域事務局の導入（集落支援員体制含む）
- ・区の実情に応じた支援メニュー整備
- ・スモールサクセスの評価と拡大
- ・ICT 導入支援の実施

令和 10 年度（全域展開・定着）

- ・全地区でのスモールサクセス展開
- ・成功・失敗事例の蓄積と改善
- ・地域事務局体制の定着
- ・全市的な情報インフラの確立

なお、各施策の背景となる課題認識および現場実態については、参考資料を参照されたい。

参考資料 アンケート結果(市民・自治組織アンケートに基づく整理)

本資料は、「自治組織の在り方に関する提言書」を補足する参考資料として、市民アンケートおよび自治組織向けアンケートの結果から、提言の方向性と特に関係の深い項目について、傾向および実測値の両面から整理したものである。

参考資料 1 市民アンケート結果(主な傾向)

参考資料 1-1 調査の概要

本アンケートは、市民の自治組織や地域活動に対する意識や実感を把握することを目的として実施されたものである。

実施時期：令和5年8月4日～9月11日 対象：市民4,200人 回答数：1,712件（回収率40.76%）

参考資料 1-2 自治組織に対する基本的な認識

加入・未加入を問わず、災害対応や高齢者支援、地域の見守りなど、生活に直結する役割については、一定の必要性が広く認識されている。

参考資料 1-3 加入・未加入を分ける主な要因

未加入の理由としては、「加入しなくても困らない」「活動に参加できない」「役員を引き受ける負担が大きい」といった回答が多く、自治組織そのものへの拒否感よりも、心理的・時間的な制約が大きな要因となっていることが読み取れる。

参考資料 1-4 役員・運営に対する評価

加入者からは、役員の決め方や事務負担に対する不満が一定数見られる一方、運営全体については「普通」との評価が多く、積極的に評価されている状況には至っていない。

参考資料 1-5 活動見直しに対する意向

行事や寄付の見直し、役員負担の軽減、活動のスリム化などを求める声が多く、柔軟で無理のない運営への転換が期待されている。

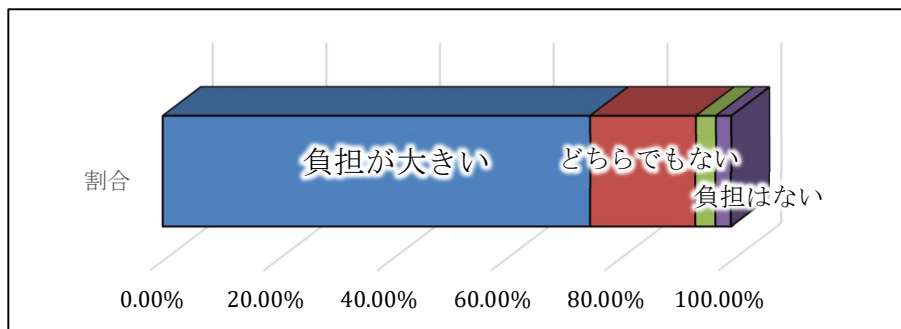
参考資料 2 自治組織・役員アンケート結果(実測値に基づく整理)

参考資料 2-1 役員負担の実態 (実測値)

表 1 役員負担の度合い (募金・会費の集金)

※ 自治組織向けアンケート 質問⑤より作成

回答区分	割合
負担が大きい	75.2%
どちらでもない	18.6%
負担はない	3.5%
無回答	2.7%



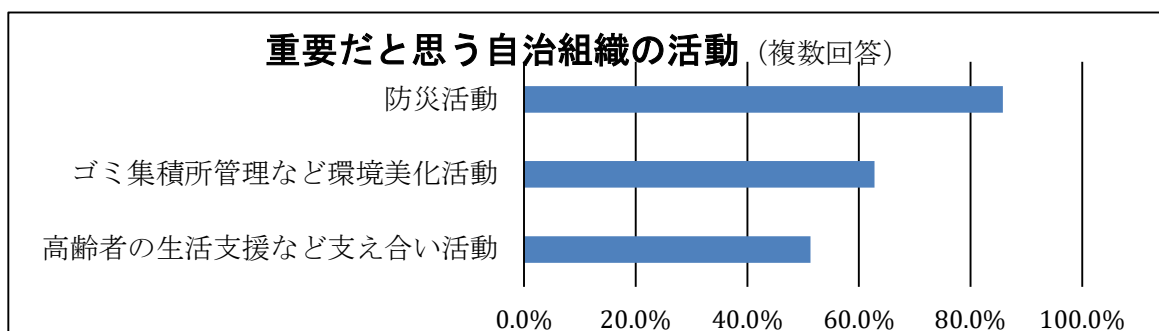
募金や会費の集金といった事務について、「負担が大きい」と回答した役員が 75.2%にのぼっており、役員負担が極めて大きい実態が数値として明確に示されている。

参考資料 2-2 重要だと思う自治組織の活動 (実測値)

表 2 重要だと思う自治組織の活動 (複数回答)

※ 自治組織向けアンケート 質問⑥より作成

活動内容	割合
防災活動	85.8%
ゴミ集積所管理など環境美化活動	62.8%
高齢者の生活支援など支え合い活動	51.3%



防災活動をはじめ、環境美化や高齢者支援といった生活に直結する活動について、過半数以上が「重要」と認識しており、自治組織が果たす役割の必要性が実測値として裏付けられている。

参考資料の位置づけ

本参考資料は、検討会において整理した課題認識および提言の方向性が、市民の意識および自治組織の現場実感と概ね一致していることを示すためのものである。

特に、提言書で示した「役員負担の軽減」や「中間支援体制の必要性」について、市民意識（傾向）と役員実態（実測値）の両面から裏付ける基礎資料として位置づける。

参考資料 3 自治組織の在り方検討会

参考資料 3-1 委員

区推薦(南割区)	林 英之	
区推薦(中割区)	新井 敬子	
区推薦(中割区)	上杉 勝英	
区推薦(北割二区)	小原 静雄	
区推薦(北割一区)	中嶋 隆	
区推薦(小町屋区)	岡田 敦子	副座長
区推薦(福岡区)	坂本 裕彦	
区推薦(福岡区)	倉田 正清	
区推薦(市場割区)	氣賀澤 稔夫	
区推薦(上赤須区)	北平 浩幸	
区推薦(下平区)	戸枝 まゆみ	
区推薦(町一区)	森岡 強	座長
区推薦(町二区)	木村 一明	
区推薦(町三区)	中村 安満	
区推薦(町四区)	加治木 今	
区推薦(上穂町区)	下井 幸一	
区推薦(中沢区)	木下 亜紀	
区推薦(東伊那区)	小池 嘉之	
公募	伊藤 研児	
公募	中澤 竣	
公募	中村 哲朗	
公募	水野 博史	
駒ヶ根市消防団	向山 正浩	
駒ヶ根市社会福祉協議会	松井 浩二	
駒ヶ根市社会福祉協議会	中村 竜一	
駒ヶ根市民活動支援協会	原 正彦	
支え合い推進会議	中原 茂之	
子育て世代	金村 真由	
移住された方	奥谷 麻紀	
大学生	庄村 萌々	
企業からの推薦者	菅沼 久	
松本大学総合経営学部	白戸 洋	アドバイザー

参考資料 3-2 開催状況

第1回会議 令和5年12月21日

委嘱、市長あいさつ、座長・副座長決定、検討会の進め方について、参加にあたって一言

第2回会議 令和6年2月14日

講演会「自治組織役員のゆううつ」 講師：松本大学 白戸洋教授（検討会アドバイザー）

第3回会議 令和6年3月14日

グループワーク テーマ：講演会の内容について

第4回会議 令和6年4月24日

グループワーク テーマ：講演会の内容について

第5回会議 令和6年7月17日

テーマ別グループワーク ①防災を通じた自治組織、②ゴミ、子育て、福祉等システムと自治組織、③移住・定住してもらえる自治組織

視察研修 令和6年8月27日

長野県生涯学習推進センター事業：地域づくり推進研修 2024＜地域社会のつくり方 飯田市公民館が育んできたソーシャル・キャピタルとは＞に参加

第6回会議 令和6年10月23日

テーマ別グループワーク ①防災を通じた自治組織、②ゴミ、子育て、福祉等システムと自治組織、③移住・定住してもらえる自治組織 サブテーマ「自治組織がなくなったらどうなる」

第7回会議 令和7年1月24日

テーマ別グループワーク ①防災を通じた自治組織、②ゴミ、子育て、福祉等システムと自治組織、③移住・定住してもらえる自治組織 サブテーマ「検討会の内容を自治組織に伝える方法」

第8回会議 令和7年4月24日

グループワーク テーマ「提言書素案について」 サブテーマ「自治会フォーラムの開催方法や内容について」

自治会フォーラム 令和7年8月3日

検討会の経過説明、パネルディスカッション、グループディスカッション、グループ発表

第9回会議 令和7年10月1日

グループワーク テーマ「提言書草案 箇条書について」

第10回会議 令和7年11月20日

グループワーク テーマ「提言書草案 箇条書について」

第11回会議 令和8年1月13日

提言書最終案の調整 今後の方向性について